

デフレ下、預貯金に偏重

日本の国民はその資産の多くを預貯金で持っている。株式や投資信託で積極的に運用する米国の国民とは違つ。預貯金で金融機関に集まつた資金はその多くが国債の運用に回つてしまつ。だから日本にはリスクマネーが少ないと言われる。

しかし、ある面ではこれは仕方のないことかもしれない。バブルが崩壊してから20年以上がたつが、その間株価や不動産価格はずっと不調であった。デフレが続ぎ物価や賃金は低下し続けてきた。為替レートもリーマン・ショック

伊藤 元重

機構開発研究 教授  
東大 教授  
総合研究 理事  
東大 理事

後は円高を更新していった。

こうしたデフレの下では、実は預貯金で資産をもっているのが一番好ましいとも言える。日本の国民は経済環境にうまく対応してきたのだ。

もちろん、これが日本にとってよかつたといつことではない。個々の国民はデフレという環境の中

でも、これが日本にとってよかつたといつことではない。個々の国民はデフレという環境の中

物価上昇局面の資産運用

で預貯金に偏重するという部分最適行動をとつた。しかし、それが社会全体としてデフレを助長したという意味で、全体最適行動とはなっていない。

安倍政権が進めるアベノミクスで、日本経済に大きな変化が見え始めている。円高が是正され、為

替レートは円安方向に動き始めた。株価はこの数カ月で40%近く上昇している。物価についても、人々のデフレマインドが解消し始めた。日本銀行総裁は、物価が十分に上がるまで金融緩和を続けると言っている。

リーマン・ショック後の2010年ごろは、物価上昇率はマイナス

0年ごろは、物価上昇率はマイナス

0年ごろは、物価上昇率はマイナス

0年ごろは、物価上昇率はマイナス

ス1%であった。預貯金の金利はほとんどゼロに近い水準である。だから、預貯金で資産を持っているのがいちばん無難であった。

しかしもしアベノミクスによって物価がプラスの2%程度に上昇したらどうだろうか。それでもお

らないだろうと考えられる。日本銀行がゼロ金利政策を続けている

かぎり、金利はそう簡単には上がらないからだ。それでも国民はその資産の大半を預貯金で持ち続けるのだろうか。

預貯金を持ち続ければ、毎年物

価上昇の分だけその価値は目減りしていく。一方で、物価上昇が始まれば、投資信託などの金融資産

の価値は物価に連動して上昇していくことが予想される。

「無難」から「リスク」へ

日本の国民は、過去、それぞれの時代に変化に敏感に反応してきた。1980年代のように不動産価格や株価が上昇を続けた時期には、積極的に不動産購入をしてきた。そのために巨額の住宅ローン

を抱える人も少なくなかつた。バブル崩壊でそうした時代は終わった。その後は預貯金に資金をシフトし、住宅への投資も非常に慎重

になった。バブル崩壊で大きな損失を被つた人も多く出たが、国民全体で見れば経済環境の変化に対応してきたとも言える。

日本経済を活性化させるために

は、ベンチャーや設備投資あるいは不動産投資などリスクのある投資をファイナンスするリスクマネー

が拡大することが必要であると言われる。そのためには、個人投資家も貯蓄のすべてを預貯金で眠らせておくのではなく、資産の一部を投資信託や株式などの資産で運用することが望まれる。デフレ

からの脱却がこうした変化を国民にもたらすのが注目される。

\*この記事は静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。